

ロジスティードグループのマテリアリティとKPI(評価指標)

ロジスティードグループは、特定した12のマテリアリティについて、中期経営計画「LOGISTEED2024」の重点施策等を踏まえながらKPIを設定しました。グループ全体でマテリアリティに対する取り組みを推進し、KPIの進捗状況の管理と情報開示を進めるとともに、ステークホルダーの皆様との対話を通じて持続可能な社会の実現をめざしていきます。

注力分野1 脱炭素・循環型社会への貢献

マテリアリティ	リスクと機会	KPI		当 社	国 内	海 外	2022年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
脱炭素社会 への貢献	リスク - 気候変動に関する税負担の増大、CO₂排出量に関する規制強化・導入によるコストの増加 - 環境技術の導入遅延・失敗によるCO₂排出量削減コストの増加および顧客の流出 - 低炭素またはカーボンニュートラルな輸送、再生可能エネルギーの利用を重視する顧客への対応不足による顧客流出 機会 - 低エネルギーの探求による、より効率的な輸送手段や生産および流通プロセスの導入促進 - 気候変動、脱炭素に配慮した施策強化、再生可能エネルギー利用促進による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得	CO ₂ 排出量 ^{※1} の削減		●	●		2013年度比19.4%削減 (2024年度目標の達成前倒しの見込み)	2013年度比26%削減		P65-69
		SCDOS「脱炭素モニタリングサービス」提供によるお客様の脱炭素化支援		●	●	●	本年度の提案件数目標を超えるお客様にSCDOS[EcoLogiPortal(CO ₂ 排出量可視化ソリューション)]の提案を行い、複数のお客様の物流領域で排出されるCO ₂ 排出量の可視化と削減を支援	提案社数の年度ごとの目標の達成	 	P26、69
		サプライチェーンを含むCO ₂ 排出量削減目標設定に向けた取り組み推進		●	●	●	グループ全体のCO ₂ 排出量の集計自動化と可視化に向けた取り組みを進め、国内外サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量削減目標の設定計画を策定	2023年度:目標設定完了		P69
循環型社会 への貢献	リスク - 環境汚染の発生や廃棄物の削減への対応不足による評判低下および顧客の流出 - 循環型社会への対応の遅れによるサービスの陳腐化、競争力の低下 機会 - 環境汚染に配慮した施策強化による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得 - 資源利用の削減、回避の探求による事業活動の多様化と新規事業の創出	再資源化率(リサイクル率)		●	●		99.0%	毎年度:99%の維持	 	P65、70
		サーキュラーエコノミービジネスモデルの構築に向けた取り組み推進		●	●		物流過程で発生するプラスチック素材廃棄物(ストレッチフィルム等)の資源化に関するPoC(概念実証)を開始	実績管理		—

注力分野2 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

マテリアリティ	リスクと機会	KPI		当 社	国 内	海 外	2022年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
強靱で 持続可能な 物流サービスの 構築・進化	リスク - 安全・品質・生産性の低下や納品遅延等の惹起による競争力の低下、顧客の流失 - 輸送力強化策等の不備による操業停止、物流網の遮断・脆弱化、サービス・品質の悪化 - 輸送協力会社の経営者、ドライバー高齢化による輸送力確保の困難、確保のためのコストの上昇 機会 - 事業継続力の強化による顧客からの信頼の獲得、評判の向上 - 社会課題に対応する輸送力強化策、安全・品質・生産性に優れたサービスの探求による事業活動の多様化、新規事業の創出 - 安全・品質・生産性に優れたサービスの継続的な提供による顧客とのパートナーシップ構築、新規顧客の獲得	SCDOSの提供によるお客様のSCM ^{※2} の支援		●	●	●	SCDOSの機能拡充や本年度の提案件数目標を超える多数のお客様への提案を行い、複数のお客様のSCM改善を支援	支援に関する年度ごとの目標の達成		P26、71
		物流センターの自動化・省力化設備導入による働きやすい職場の実現		●	●	●	国内の複数の物流センターで荷役・搬送の自動化・省力化設備の導入を進め、2021年度比で年100FTE ^{※3} 分を省力化	荷役作業の機械化 (年100FTE)		P27、71
		「SSCV」各機能の利用者網拡大による輸送の安全と効率化への貢献		●	●		「SSCV」導入により当社グループエコシステムを拡大 ①Smart:協力会社 累計137社導入 ②Safety:累計2,630台導入 (うち、協力会社車両220台) ③Vehicle:累計3,149台導入	各導入目標の達成 ①Smart:協力会社 ②Safety:協力会社車両 ③Vehicle: 自社グループ車両 ^{※4}	 	P50、52、71
		「2024年問題」に向けた輸送事業の強靱化		●	●		ドライバー労働基準の違反件数:0件	ドライバー労働基準の違反件数0件		P27、71
		メディカル物流センターのGDP装備の拡充		●	●		・GDP品質管理と運営力の強化を目的とした教育プログラムを構築し、メディカル物流センターでGDP業務に従事する全ての従業員に対して教育を実施 ・温度管理や文書記録管理に関する標準システムを開発・導入し、運用を開始	対象拠点への実装終了		P71

※1 スコープ1とスコープ2の合計
※2 SCM(Supply Chain Management): サプライチェーンマネジメント

※3 FTE(Full-Time Equivalent): フルタイム当量。組織の人員がフルタイムで勤務したときの仕事量を表す単位
※4 トラック、業務用車両、フォークリフト

注力分野3 協創による新たな価値の創出

マテリアリティ	リスクと機会	KPI		当 社	国 内	海 外	2022年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
成長を支える 多様な人財の 確保	リスク - デジタル化、省力化の対応遅れによる人財不足の発生 - 多様な人財の不足による画一的な発想、新たな事業機会の損失、競争力の低下 - 人財施策と従業員の希望とのミスマッチ、働き方の多様化への対応遅れによる人財の流出 機会 - 高度人財、異業種等の多様な人財の確保による新たな事業機会の創出、競争力の向上 - 従業員のモチベーションアップによる労働生産性の向上	DX人財育成に向けた教育の実施		●	●		・対象従業員全員が課題解決思考の醸成を目的とした「マインドセット研修」を受講(8,122名受講) ・DX人財育成のための教育プログラムを実施 DX事業推進人財強化研修： 延べ395名受講(累計) DX技術スキル強化研修： 延べ408名受講(累計) DXマインド醸成プログラム： 延べ2,424名受講(累計)	毎年度： マインドセット研修の 全員受講		P47-48
		グローバル人財の拡大と組織風土の改革		●	●	●	・グローバル共通プラットフォームによる人財の見える化、タレントマネジメントへの活用を推進 ・LOGISTEED WAYの浸透に向けポスター1,995枚、カード・リーフレット各21,500枚を配布(18言語) ・グローバル人財育成のための教育投資時間：6,670時間	実績管理		P47-48
		RPA等デジタルツール導入による業務効率化		●	●	●	累積業務削減時間：46.8万時間	累積業務削減時間： 120万時間		—
		従業員エンゲージメントサーベイ「持続可能なエンゲージメント」スコアの向上		●	●	●	・国内：スコア66(前回+1ポイント) ・海外：実施にあたっての課題を把握・整理し、展開に向けたロードマップを策定	国内：スコア70以上 海外：2023年度に代表的な グループ会社で先行的に実施	 	P47-48 P47-48
		女性管理職比率		●			6.9%	2023年度：10%		P72
				●	●	●	国内グループの経営系基幹システム刷新を完遂	実績管理		P72
DXの深化	リスク - デジタル化への対応や新技術の導入遅れによる既存技術の陳腐化 - デジタル技術の急速な発展による既存サービスやビジネスモデルの陳腐化 - 新規参入者や競合の台頭による自社ビジネスの毀損、業界での地位失墜 機会 - DX深化による事業運営の効率化、省力化、品質・安全性の向上 - 既存顧客からの継続受注や新規顧客獲得につながる新規事業の創出	DXによるイノベーション創出に向けたデジタル基盤の構築		●	●	●	国内グループの経営系基幹システム刷新を完遂	実績管理		P72
		デジタル事業基盤(データ連携ハブ)を活用した物流サービス改革プロジェクトの遂行		●	●	●	2024年度目標を前倒しで達成	遂行件数：累計60件		P72
		RCS(Resource Control System)の実装		●	●	●	倉庫作業5案件に実装	実装件数目標の達成		P27、72
		「ONEsLOGI ^{※1} 」新WMS-PF(プラットフォーム)の物流業務への適合率向上		●	●	●	75%適合	2023年度：90%適合		P72
		特許出願(公開)件数のうちDX分野の件数と割合		●	●	●	特許出願件数：30件(DX分野の割合：96%)	実績管理		P49-50、72
協創による ビジネス モデルの 構築	リスク - 社外との協業不足や遅滞、技術の急速な発展への対応遅れによる既存サービスやビジネスモデルの陳腐化 機会 - 社外の視点が反映された、画期的な技術開発による成長機会の獲得 - 新たな経営資源獲得やエコシステムの形成、拡大による成長基盤の構築	協創による新たなサービスやビジネスモデルの開発		●	●	●	SSCV-Safetyの運用で得たビッグデータをオープン化し、データを活用した新たなデジタルサービスやアプリケーション等を広く一般から募集	実績管理		P72

※1 ONEsLOGI(One Stop Logistics IT Solution):当子会社のロジスティードソリューションズ㈱が提供している物流管理システム群
ONEsLOGIはロジスティードソリューションズ㈱の登録商標です。

 CSR/ESGサイト
関連情報についての詳細はWebサイトもご参照ください。
<https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/>

注力分野を支える基盤

マテリアリティ	リスクと機会	KPI		当 社	国 内	海 外	2022年度の実績	目標 特に記載がない場合は 2024年度における目標	関連情報 記載先
安全・健康で 働きがいのある 職場の実現	リスク ● 労災事故発生による操業への影響、社会的信用の失墜 ● 長時間労働の発生による従業員のモチベーションダウン、労働生産性の低下、人財の流出 機会 ● 健康と安全に配慮した働きやすい職場の創出による、モチベーションアップと労働生産性の向上 ● 労働安全衛生の担保による安定操業	労働災害 度数率／強度率		●	●		度数率:0.62 強度率:0.009	実績管理	P73
		重大事故(死亡労働災害)件数		●	●	●	0件	毎年度:0件	P73
		有給休暇取得率		●	●		68.8%(前年度比+0.9%)	実績管理	P47-48
		疾病休業日数率 ^{※1} ー健康経営の推進ー		●	●		1.05%	実績管理	P47-48
人権および 責任ある サプライ チェーンの 構築	リスク ● 人権侵害に起因する評判の低下や訴訟・罰則の発生、人財の流出 ● サプライチェーン上での品質や生産性の悪化による競争力の低下 機会 ● 人権に配慮したサプライヤーとの長期的な関係性構築による安定的な事業運営 ● 品質、生産性の高いサプライチェーン構築による競争力の向上	人権を尊重したビジネスの基盤構築に向けた取り組みの推進		●	●	●	・NGOの支援のもとデスクトップリサーチ等を実施し、グローバル人権課題を整理 ・当社グループのバリューチェーン上のリスクの整理と評価を行い、優先度の高いリスクに特定された「技能実習生への対応」について実態調査を実施し、管理が適切であることを確認 ・グループ統一の「人権方針」を制定(2023年4月)	実績管理	P47-48、74
		人権教育の実施		●	●	●	・階層別教育等の場を活用し、人権に関するテーマを含む研修を実施(受講者 ^{※2} :453名(うち、管理職18%)) ・「グループ行動規範月間 ^{※3} 」における職場内コンプライアンス教育への人権に関するケーススタディ導入を継続	実績管理	P47-48、74
		取引先のコンプライアンス・スクリーニングの仕組み構築に向けた取り組みの推進		●	●	●	・贈収賄防止の管理体制強化に向け関連規則類を改定・制定 ・関連規則に基づき当社グループの通関業務委託先に対して贈収賄防止のための審査を実施(実施率97%)	定期的なスクリーニングの実施	P61
ガバナンス・ コンプライ アンス	リスク ● 各種法令への違反、社会規範からの逸脱による社会的信頼の失墜 ● ガバナンス、内部統制の機能不全による事業の途絶、社会的信用の失墜、予期せぬ損失 機会 ● 法令遵守への取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得 ● 実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現と継続的改善によるステークホルダーからの信頼の獲得	ロジスティードグループ行動規範教育(eラーニング) ^{※4} の受講率		●	●	●	97%(延べ86,535名受講)	毎年度:100%	P61
		女性執行役員比率 ^{※5}		●	—	—	5%(2023年3月31日時点)	10%以上	P59
		役員報酬へのESG取り組み等の評価の反映		●	—	—	執行役員の年次賞与との評価指標にCO ₂ 排出削減量を採用	反映要素の拡大	—
操業時の 事故防止	リスク ● 事故発生による操業への影響、人財の流出、社会的信用の失墜 機会 ● 操業・輸送時の安全確保による安定操業 ● 操業・輸送事故防止の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得	三事故 ^{※6} の発生削減率		●	●	●	2021年度比24%削減	2021年度比40%削減	P73
		予防保全強化に向けた施策の実施		●	●	●	・SSCV-Safety ^{※7} 導入企業(検討含む)向けに定期教育ウェビナーを開催(開催回数:9回／参加社・人数:30社・延べ51名) ・VRを活用した体感教育を実施(実施:国内37拠点／参加人数:延べ3,420名)	実績管理	P73
		「SSCV-Safety」の利活用による車両運転中インシデント発生削減		●	●		インシデント発生件数 ^{※8} :0.037件(前年度比52%削減) 当社グループ車両による重大事故発生率は、2020年度時点の全国平均に対し約91%低かった ^{※9} 。さらなる事故防止強化に向け事故の一手手前となるインシデント件数を削減すべくインシデントの可視化を進め事故の未然防止につなげている。	実績管理	P73
リスク マネジメント	リスク ● リスクマネジメントの不備・不全による事業停止、事業継続の危機 機会 ● リスクマネジメントの取り組み強化による早期の事業復旧、企業評判の回復	全社規模の災害訓練と海外BCPキャラバン ^{※10} の実施		●	●	●	・「全社災害対策本部BCP訓練 ^{※11} 」を6月に実施 ・海外BCPキャラバンの一環としてインドのFlyjac社の危機対応マニュアルを整備	実績管理	P74
		情報セキュリティ事故発生件数		●	●	●	0件	毎年度:0件	P61
		情報セキュリティ教育受講率および標的型攻撃メール訓練での開封率		●	●	●	・情報セキュリティ教育受講率:100%(37,272名受講) ・標的型攻撃メール訓練 ^{※12} 開封率:7.1%	毎年度:100%受講／開封率5%	P61
防災・減災の 強化	リスク ● 対策不備による操業停止、物流網の遮断、従業員への被害、当社グループ資産(建築、設備等)・顧客商品への被害、顧客からの信用の失墜 機会 ● 関係者への被害、被害者への賠償、被害者からの訴訟 ● 迅速な事業継続・回復による機会損失の回避 ● レジリエンス強化の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得	安全コックピット(安全品質集中管理センター)の機能拡張		●	●		国内の物流センター3拠点に高度な機能を有するビデオマネジメントシステム等を導入し、不安全行動や危険事象などのクラウド上での遠隔監視と当社本社内に設置した「安全品質集中管理センター」での一元管理を開始	実績管理	P27、41-46、74
		自衛消防業務の見える化システムを活用した管理体制の構築		●	●		消防法等の確実な対応に向け「消防見える化システム」を開発し、当該システム導入対象となる約400拠点で2023年1月から本格的に運用を開始	実績管理	P74
		災害時初動対応訓練の実施		●	●		・地震を想定した初動対応訓練 ^{※11} を実施:3社(40名参加) ・火災に特化したKYT(危険予知訓練) ^{※11} を実施:18社(約150名参加)	実績管理	P74

※1 疾病休業日数率=(疾病休業日数/在勤労働者延べ所定労働日数)×100
※2 2022年度の教育テーマは、安全・衛生、会社資産、内部通報、贈収賄、知的財産権、利益相反、輸出関連、マネーロンダリング
※3 執行役員および業務執行役員における女性の割合
※4 労働災害、車両事故、製品事故
※5 日本から指導員を派遣することで、海外拠点のリスク管理体制の構築・整備を図る活動

※2 対象範囲はロジスティードおよび国内グループ会社の正社員
※3 企業倫理の確立と法令遵守の徹底に向けた各種プログラムにトップによる率先垂範のもとグループ全体で取り組む期間。毎年10月が活動期間
※4 SSCV-Safetyサービスの提供は日本国内のみ
※5 当社グループ所有の稼働車両1台・1カ月当たりのインシデントの平均発生件数
※6 (公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計(令和2年版)」より算出
※7 事故1件当たりの走行距離の全国平均4.61万kmに対し、当社グループは50.4万km
※8 11 オンラインを活用した机上訓練
※9 12 対象範囲はロジスティードおよび国内グループ会社